

連結貸借対照表

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	140,965,657	固定負債	19,082,959
有形固定資産	126,858,679	地方債等	14,104,745
事業用資産	38,769,463	長期未払金	-
土地	19,104,507	退職手当引当金	4,547,539
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	47,495,096	その他	430,675
建物減価償却累計額	△29,396,915	流動負債	3,662,598
工作物	5,108,176	1年内償還予定地方債等	1,663,616
工作物減価償却累計額	△4,017,173	未払金	729,718
船舶	-	未払費用	45,515
船舶減価償却累計額	-	前受金	11,845
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	503,537
航空機	-	預り金	541,918
航空機減価償却累計額	-	その他	166,449
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	22,745,557
建設仮勘定	475,772	【純資産の部】	
インフラ資産	86,723,158	固定資産等形成分	143,664,683
土地	17,389,402	余剰分(不足分)	△16,842,036
建物	2,118,412	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△714,237		
工作物	147,533,432		
工作物減価償却累計額	△80,014,899		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	411,048		
物品	8,028,186		
物品減価償却累計額	△6,662,128		
無形固定資産	487,526		
ソフトウェア	487,168		
その他	358		
投資その他の資産	13,619,452		
投資及び出資金	155,550		
有価証券	143,000		
出資金	12,550		
その他	-		
長期延滞債権	235,465		
長期貸付金	-		
基金	13,178,887		
減債基金	-		
その他	13,178,887		
その他	65,386		
徴収不能引当金	△15,836		
流動資産	8,602,547		
現金預金	5,386,604		
未収金	498,852		
短期貸付金	-		
基金	2,699,026		
財政調整基金	2,685,428		
減債基金	13,598		
棚卸資産	20,223		
その他	18,436		
徴収不能引当金	△20,594		
繰延資産	-		
資産合計	149,568,204	純資産合計	126,822,647
		負債及び純資産合計	149,568,204

連結行政コスト計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	56,456,945
業務費用	23,509,216
人件費	7,569,412
職員給与費	5,981,250
賞与等引当金繰入額	481,677
退職手当引当金繰入額	18,360
その他	1,088,125
物件費等	15,178,995
物件費	9,617,226
維持補修費	726,699
減価償却費	4,819,816
その他	15,255
その他の業務費用	760,810
支払利息	179,975
徴収不能引当金繰入額	19,542
その他	561,292
移転費用	32,947,729
補助金等	14,093,921
社会保障給付	18,710,459
その他	143,349
経常収益	5,117,047
使用料及び手数料	3,151,461
その他	1,965,586
純経常行政コスト	51,339,899
臨時損失	21,029
災害復旧事業費	-
資産除売却損	20,344
損失補償等引当金繰入額	-
その他	685
臨時利益	1,476
資産売却益	1,462
その他	14
純行政コスト	51,359,451

連結純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	126,689,252	143,094,536	△16,405,283	-
純行政コスト(△)	△51,359,451		△51,359,451	-
財源	51,208,991		51,208,991	-
税収等	28,796,817		28,796,817	-
国県等補助金	22,412,174		22,412,174	-
本年度差額	△150,461		△150,461	-
固定資産等の変動(内部変動)		55,279	△55,260	
有形固定資産等の増加		6,243,844	△6,243,825	
有形固定資産等の減少		△6,061,312	6,061,312	
貸付金・基金等の増加		1,423,527	△1,423,527	
貸付金・基金等の減少		△1,550,781	1,550,781	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△133,190	△133,190		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	411,383	641,818	△230,435	
本年度純資産変動額	133,395	570,147	△436,753	-
本年度末純資産残高	126,822,647	143,664,683	△16,842,036	-

連結資金収支計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	51,482,317
業務費用支出	18,529,353
人件費支出	7,509,840
物件費等支出	10,301,047
支払利息支出	179,975
その他の支出	538,492
移転費用支出	32,952,964
補助金等支出	14,099,156
社会保障給付支出	18,710,459
その他の支出	143,349
業務収入	55,198,349
税金等収入	28,782,880
国県等補助金収入	21,865,909
使用料及び手数料収入	2,970,443
その他の収入	1,579,117
臨時支出	675
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	675
臨時収入	-
業務活動収支	3,715,357
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,781,804
公共施設等整備費支出	4,799,469
基金積立金支出	861,273
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	120,000
その他の支出	1,061
投資活動収入	2,451,858
国県等補助金収入	547,810
基金取崩収入	1,253,403
貸付金元金回収収入	120,000
資産売却収入	1,514
その他の収入	529,131
投資活動収支	△3,329,946
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,834,742
地方債等償還支出	1,716,977
その他の支出	117,765
財務活動収入	2,049,735
地方債等発行収入	2,049,735
その他の収入	-
財務活動収支	214,993
本年度資金収支額	600,404
前年度末資金残高	4,321,430
本年度末資金残高	4,926,157
前年度末歳計外現金残高	412,864
本年度歳計外現金増減額	47,583
本年度末歳計外現金残高	460,448
本年度末現金預金残高	5,386,604

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	69,726,818	2,658,256	390,082	72,183,552	33,414,088	1,107,665	38,769,462
土地	19,191,494	170,633	257,619	19,104,508	-	-	19,104,507
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	45,483,781	2,011,315	0	47,495,096	29,396,915	1,040,664	18,098,181
工作物	4,919,095	536	15	5,108,176	4,017,173	67,001	1,091,003
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	132,448	475,772	132,448	475,772	-	-	475,772
インフラ資産	165,595,591	2,348,695	491,992	167,452,294	80,729,136	3,277,589	86,723,158
土地	17,237,003	152,398	0	17,389,402	-	-	17,389,402
建物	2,111,947	6,465	-	2,118,412	714,237	54,867	1,404,175
工作物	145,596,069	1,961,257	23,894	147,533,432	80,014,899	3,222,722	67,518,533
その他	148,566	-	148,566	-	-	-	-
建設仮勘定	502,006	228,575	319,532	411,048	-	-	411,048
物品	7,840,200	193,959	5,974	8,028,186	6,662,128	151,412	1,366,059
合計	243,162,609	5,200,910	888,048	247,664,032	120,805,352	4,536,666	126,858,679

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,009,378	24,154,925	3,883,438	2,455,663	2,142,582	562,636	4,560,843	38,769,463
土地	922,650	10,568,513	1,114,668	1,838,862	468,145	87,714	4,106,956	19,107,507
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	67,127	12,543,877	2,724,057	541,635	1,342,425	444,989	434,071	18,098,181
工作物	13,923	861,638	44,713	75,166	42,815	29,933	22,816	1,091,003
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,678	180,897	-	-	289,197	-	-	475,772
インフラ資産	82,737,324	46,557	37,193	1,333,522	2,429,281	2,185	137,095	86,723,158
土地	17,228,046	-	-	22,379	34	2,185	136,757	17,389,402
建物	158,711	30,993	37,193	1,176,939	-	-	338	1,404,175
工作物	64,994,218	15,564	-	134,204	2,374,547	-	-	67,518,533
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	356,349	-	-	-	54,700	-	-	411,048
物品	37,810	162,618	7,947	764,073	20,757	293,268	79,584	1,366,059
合計	83,784,512	24,364,100	3,928,578	4,553,258	4,592,620	858,089	4,777,522	126,858,679

※ 表示単位未満四捨五入による端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合があります。

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体（愛知中部水道企業団、尾張土地開発公社、日進アシスト株式会社）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法

② 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……………先入先出法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年～65 年

工作物 2 年～60 年

物品 2 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上していません。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。なお、退職手当債務から退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち日進市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。なお、積立金額が要支給額を上回る場合、当該超過額を前払年金費用として、投資その他の資産のその他に計上します。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 追加情報

(1) 連結財務書類の対象範囲

一般会計

三ヶ峯台団地汚水処理事業特別会計

南山エピック団地汚水処理事業特別会計

五色園団地汚水処理事業特別会計

国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護保険特別会計

下水道事業会計

尾三消防組合（比例連結 24.71%）

尾三衛生組合（比例連結 45.06%）

愛知中部水道企業団（比例連結 28.60%）

愛知県後期高齢者医療広域連合（比例連結 1.13%）

愛知県市町村退職手当組合（簡易連結）

尾張土地開発公社（比例連結 20.00%）

日進アシスト株式会社（全部連結）

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産 50,525 千円（ 40,682 千円）

土地 50,525 千円（ 40,682 千円）

令和7年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっ

ます。

上記の（ 40,682 千円）は貸借対照表における簿価を記載しています。